

「パラオ考」

「国連エコノミストのポンペイ便り」第5回をお送りします。2024年4月から始めたエッセイ連載ですが、この稿が今年最後のものとなります。本年中ミクロネシア振興協会事務局並びに理事・ご会員の方々には大変お世話になりました。新年も宜しくお願い致します。

今回はミクロネシア地域の先進国といえる「パラオ共和国」（以下、パラオ）に焦点を合わせたいと思います。パラオは太平洋北西部に位置する340程の島々によって形成される人口18000人の小さな島国です（世界で16番目の小ささ）。パラオ最大の島Babeldaob（バベルダオブ島）北東部に位置するNgerulmud（ンゲルルムッド）は世界最小の首都です。経済の中心であるKoror（コロール）に人口のおよそ7割が居住しています。パラオ南西部にあるPeleliu（ペリリュー）・Angaur（アンガウル）は太平洋戦争中日本軍が玉砕した島々として知られ、世界遺産「ロックアイランド」を持つパラオはダイバーのメッカとしても有名です。観光業と政府支出を経済の中心とするパラオを、世界銀行は高所得国に認定しています（2024年現在）。

パラオとの出会い

小職は長年バンコクから主にアジア各国への技術支援・政策提言を行ってきました。そのため大太平洋島嶼国での仕事は南太平洋の数カ国を除いて経験が無く、予備知識がほぼゼロに近い状態で、2022年7月にパラオを初めて訪れました。成田からグアム経由で、コロナの影響が未だ残るがらぎのユナイテッド便で、パラオ空港（日本政府が建設を支援した国際空港です）に降り立ち、3週間程滞在しました。

当時はミクロネシア諸国の現状を良く理解していなかったこともあり、アジアの発展途上国・最貧国での経験と比べ物資やサービスの質・量ともに大分劣っているなという印象を持ちました。ただし民度の高さ・行政サービスの質の高さはすぐに理解できました。異論をお持ちの方もいらっしゃるかと思いますが、都市部や島内にゴミが少ない、個々の建物やインフラの質がそれほど悪くない点等、好印象を持ちました。この印象は現在も変わっておりません。

また環境への意識が非常に高く、環境保全とパラオ第一の産業である観光業のバランスが良く保たれている、サービス業種の数多くはないものの、それなりの質を保っている等等です。パラオ入国時には、パラオ誓約（Palau Pledge）という、パラオ滞在中は環境保全に努めるという誓約書に、旅行者一人一人が同意することが求められています（写真1のようにパスポートにスタンプされます）。

写真1：パラオ誓約



出典：Palau Pledge (2024).

初訪問当時は未だコロナの影響下、島内で旅行者はあまり見かけず、開発関係の業務を遂行する公的機関や企業の方がほとんどだったと記憶しています。本年後半になって2回ほどパラオを再訪しましたが、旅行者は、中国バブル最盛期の2015年の三分の一程度まで回復していました（年間5万人強）。訪問経路は成田発のグアム経由便と、ポン

ペイ島からのグアム経由の便で、両便ともユナイテッドでしたが、グアムまでの便はほぼ満杯状態であったのに比べ、パラオへの乗り継ぎ便は約半分程度の空席率でした。今後パラオへの直行便の数は増えるそうで、観光客をどのようにパラオに集客するかが課題のようです。

日本との関係

現地に数日も滞在するとパラオが日本と持つ強い関係が理解できます。まずは当地の方々の名前です。日本の名前（苗字・下の名）を持つ当地の人は多々おります。たとえば小職の現地出身の同僚の姓は「サクマ」さんです。「モモタロウ」を苗字（!）に持つ方も多くいらっしゃいます（桃太郎一族?）。また日本人との関係を誇りに持っていることは、そのような方々との会話の端々に窺えます。またコロール市内の至る所に日本の遺構が残っており、保存していくという強い意志を感じます。下の写真は、日本統治時代の代表的な建物である旧南洋庁です。現在は裁判所として使われており、現在日本の援助で改修が行われています。

写真 2：旧南洋庁



出典：Google Maps (2024)

前記したパラオの民度に関してですが、第二次世界大戦以前の日本統治時代の影響もあると思います。本年 11 月に訪れた際、財務省主催の夕食会に参加する機会を得、パラオの短大生・高校生 20 名程の集団舞踏を鑑賞しました。そこで財務大臣は彼・彼女たちは「セイネンダン」（青年団）のメンバー（団員?）と小職に紹介してくれたのです。学校での課外活動以外に、日本的な近隣の集団活動が依然活発に行われているとのことでした。また「キンロウハウシ」（勤労奉仕）がパラオ語になっているというのは有名

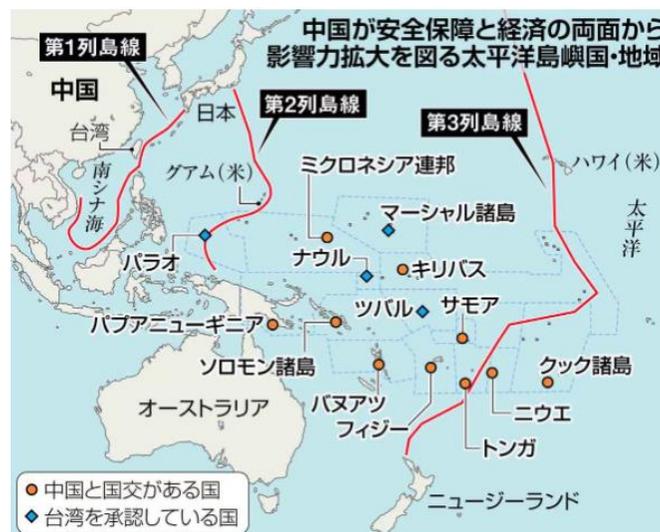
な話です¹。このような日本統治時代の共同体での相互扶助活動が草の根まで浸透していることが、現在のパラオの民度・公的サービスの高さに良い効果をもたらしているのではないかと感じています。

この稿の最初にパラオの国旗を掲げましたが、お気づきのよう、色は青の背景と黄色い丸と、色は違えど日の丸のデザインと似ております。青は海、黄色の丸は月を意味しているとのこと。外交上正式に語られることは無いとしても、そこに何らかの親日的な意味があるのではないのでしょうか。

地政学・安全保障

パラオは太平洋戦争有数の激戦地になったことから分かるように、地政学・安全保障上重要な位置にあります。下記の図が示すように、米軍の太平洋戦略上、グアム（地図には記載されていませんが北マリアナ諸島のサイパンやミクロネシア連邦（FSM）のヤップを含む）とともにパラオは第2列島線に属しています。第2列島線には日本・米国・FSM・パラオの4カ国の島々が含まれおり、ハワイに続く米軍の重要拠点であり、米海兵隊の沖縄からの移転が進められているグアムを補完する役割で、パラオでの米軍基地の展開が現在進められています。

図1：米軍の太平洋での安全保障列島線



出典：産経新聞（2022年6月23日）中国の太平洋島嶼国関与に警戒 日米豪など連携で対処

注：ナウルは2024年初頭に台湾から中国へ外交関係を変更しました

¹小林泉（2010）南の島の日本人：もうひとつの戦後史。東京：産経新聞出版

この地図を俯瞰すると、なぜパラオに南洋庁が設置されたか、理解できるような気がします。当時、日本で盛んに議論された「南進論」を考慮すると、パラオは石油・さまざまな重要資源を保有する東南アジアへの最短の進出拠点を日本に提供していたと言えますⁱⁱ。

中国と米国の太平洋での覇権をめぐる緊張の高まりは、パラオの地政学上の重要性を今後も高めていくことでしょう。

海外労働者

前稿（第4回）のテーマであった、米国とのコンパクト協定の下での人口流出の一つの結果として、パラオは多くの海外労働者を観光業や関連サービス部門の働き手として受け入れてきました。ざっくり言えば、人口の三分の一程が海外生まれと言えます。フィリピン人、中国人、バングラデシュ人が主ですが、観光業の性格上、日本人も含めいろいろな国籍を持つ人々がパラオへ移住しています。

このような状況下当然起こることですが、低賃金や不当雇用・解雇等、海外労働者への人権問題が取り上げられることが多くなっています。パラオ商工会議所（Palau Chamber of Commerce）ⁱⁱⁱには多くの海外企業や外国人投資家が参加し、起業家サイドの公的機関との正式な繋がりを最低限保証しています。しかし、外国人労働者を守る仕組みは依然として脆弱であり、今後公的機関・民間団体の法・組織整備などの対応が求められています。

観光

パラオの経済基盤はその観光業にあります。「ロックアイランド」という世界遺産を持ち、ダイバー天国として世界的に知られるパラオは、主要な航空便のルートから外れているとはいえ、近隣島嶼諸国と比べ、その観光業は優位性を保ち発展してきました。パラオの厳しい環境問題への取り組みは、観光業の戦略にも合致し、その発展に寄与してきたといえます。

ⁱⁱ 矢野暢（1979）『日本の南洋史観』中公新書 549

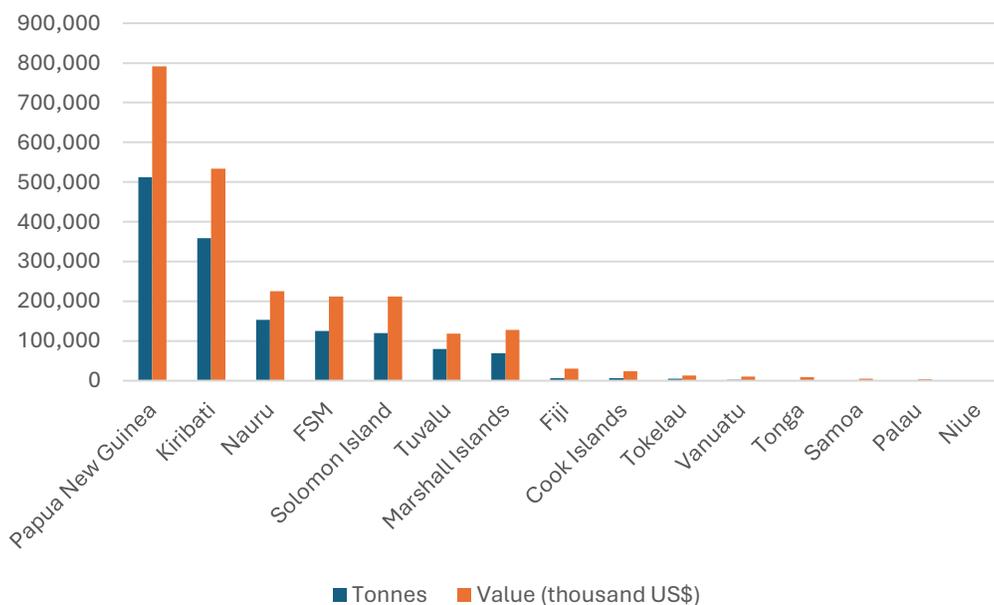
ⁱⁱⁱ <https://www.palauchamberofcommerce.com/>

ただしミニ国家であるパラオは、その観光収容力に限界があるのも確かです。環境保全と観光業発展という時には相反する課題に対処する必要があります。選択肢として単価の高い・高品質の観光サービスに特化し、観光客の数には拘らないという戦略が考えられ、パラオもこのような戦略を取るべきとの議論が盛んです。しかし、このような高級化戦略は、インフラのさらなる拡充、海外直接投資の増大、人的資源の向上等等、多くの課題への挑戦が必要となり、この戦略への移行は簡単なものではないうえ、時間も掛かります。先ずは数より質を向上させるとの明確な方向性を官民で共有し、海外・国内投資家との協力を推し進め、インフラ・サービスの向上に努めることが肝要でしょう。

漁業

次に課題としてあげられるのは漁業収入の増大です。海洋環境の保存のため、パラオはその排他的経済水域（exclusive economic zone: EEZ）の80%以上で商業漁業を禁じています。これにより近隣諸国と比べてパラオの漁業の停滞を招いており、改善が求められています。この点はすでにパラオ政府も重要課題として認知していますが、環境保全を優先するべきとの意見も強く、政府内でも意見が分かれるところです。図2に太平洋諸国でのマグロの漁獲量を示しておきます。

図2：太平洋地域でのマグロ漁獲量、2021年



出典：FAO (2023) *FishStat* を基に著者が作成

海外援助

米国からのコンパクト合意の下、潤沢に流入している海外援助ですが（世界の最貧国の国民一人当たりの平均援助受け入れ額の10倍以上です）^{iv}、現状いろいろな縛りや、将来のコンパクト合意の終了（小職は可能性はゼロとっていますが）を見据える信託基金への貯蓄等、米国の援助がすべて国家建設に使用できる状況にはありません。

またパラオの市場金融部門では、米国銀行である「ハワイ銀行」(Bank of Hawaii) と「グアム銀行」(Bank of Guam) に加え、外資3社の小規模金融業者が運営されていますが、国民の貯蓄の殆どが海外で運用されているのが現状です。コンパクト資金を中心とする海外援助は、公共事業や公務員の給与として観光業とともに経済を支える柱ではありますが、このような資金の99%は海外の金融市場に流れているといわれています^v。この結果国民貯蓄を基とする民間資本の国内投資はパラオで低調であり、経済を牽引することが出来ない状況となっています。現在、「パラオ国立開発銀行」(National Development Bank of Palau) の商業銀行部門への参入が検討されておりますが、国民貯蓄の国内での循環を拡大するにはさらなる施策が必要でしょう。

結び

上記のような経済課題とともに、恒常的な人材不足は、パラオ全体で対応する最重点課題であると思います。教育システムの強化、パラオ短大の4年制大学への移管、海外投資を呼び込みつつ技術移転を進める等、やるべきことは山盛りと言えます。

小職が国連エコノミストとして担当しているミクロネシア地域（パラオ、FSM、マーシャル諸島、ナウル、キリバス）を俯瞰・比較する研究も重要ですが、個々の国を対象に深く掘り下げていくことも必要であると感じています。このエッセイ連載でも今後、パラオに焦点を当てるとともに、他の国々についても語っていきたいと思っています。

尚、このエッセイで表明された意見は個人的なものであり、国連の見解を反映するものではないことをご理解ください。

^{iv} 世界銀行（2024）データを基に算出。

^v パラオ財務省での聞き取り（2024年11月）。パラオの国民貯蓄は国民の資産ではありますが、その運用の殆どが米国で行われていることとなります。